

第 3 期中期計画フォローアップ（令和 4 年度実績）抜粋・要約

※各拠点の中期計画フォローアップから、抜粋・要約している。

1. SciREX センター

(1) 令和 4 年度活動概要

令和 4 年度は、以下①～④の活動を主に実施した。

①人材育成

コアカリキュラム編集委員会の事務局を務めその活動を支援した。行政官研修（座学＋演習）を各拠点等の協力を得て文科省とともに実施した。

②研究・基盤

共進化実現プログラムの運営を文部科学省とともに担当し、共進化実現ステージのプロジェクト 11 件の推進支援等を行った。

③共進化

共進化実現プログラムの運営等に加え、文部科学省内研修と連携したブラウンバッグセミナーのランチタイムでの 5 回の開催をした。共進化方法論に関する調査研究を実施し、海外の事例調査も含めて運営委員会で説明した。

④ネットワーキング

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業運営委員会を文部科学省とともに計 3 回開催、各拠点の協力を得たサマーキャンプの実施、SciREX セミナーの開催、オープンフォーラムの開催、政策リエゾンの活用、SciREX 事業の活動や成果に関する広報を行った。

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

共進化方法論の調査の進捗状況をとりまとめ、運営委員会等で報告した。

運営委員会において、共進化方法論に関する調査研究の成果等も踏まえて、事業終了後に STI 政策研究・政策形成を進展させるために必要な機能の維持・発展について議論を行った。次年度実施活動として、政策課題対応型研究プロジェクトの試行的実施、今後の EBPM を実現する政策研究の体制検討等の具体的な項目を掲げて議論を行い、次年度の活動についての示唆を得た。

SciREX ポータルサイトやコアコンテンツサイトについて、より管理運営が容易なサーバへ移行し、アーカイブ化を継続的に実施している。

2. GiST（政策研究大学院大学）

(1) 令和 4 年度活動概要

令和 4 年度について、以下①～④の活動を主に実施した。

①人材育成

博士課程、修士課程及び履修証明プログラムからなる教育プログラムを実施し、計画以上の受入・受講・修了者数となった。

②研究・基盤

外部からの科研費等の研究費を得て研究を実施した。

③共進化

共進化実現プロジェクトの研究を実施した。

④ネットワーキング

サマーキャンプへの参加、GiST セミナーの開催等を行った。

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

補助事業終了後も「科学技術イノベーション政策」の修士課程・博士課程を維持するために必要な教職員等の体制の確保に努めた。また、令和3年度に続き、令和4年度も短期履修証明プログラムを継続。同プログラムに関しては、厚生労働省への申請により、「特定一般教育訓練給付制度」の対象講座に指定され（2022年度～2024年度）、一定の要件を満たす者が対象講座を受講し修了した場合に、本人が支払った受講費用の40%（上限20万円）が申請によりハローワークから支給されることとなった。さらに2年生修士課程については、厚生労働省の「専門実践教育訓練給付制度」の対象講座に指定され、本人が支払った受講費用の50%（上限40万円）がハローワークから給付される。終了年限の2年で終了し、必要な手続きをした場合には、最大で費用の70%（年間上限56万円）まで給付される。これにより、同プログラムの受講者の安定的な確保につながる事が期待できる。

3. STIG（東京大学）

(1) 令和4年度活動概要

令和4年度は第3期期間（R3～R7年度）において本拠点として達成すべき目標・計画に掲載した内容に沿って活動し、目標をおおむね達成できた。

① 人材育成

継続して部局間横断教育プログラムを遂行し、「共同科目」の改善と、基礎科目や展開科目、分野別研究科目の拡充を行った。

② 研究・基盤

(a) 科学技術イノベーション・ガバナンス、リスクガバナンス等の理論的枠組みの検討を、バイオテクノロジーや宇宙等の先端技術や国際保健の複合リスク問題といった具体的な事例をもとに引き続き展開させた。

(b) 人材政策に関する基盤データを収集した。

(c) 科学技術イノベーション政策や循環型経済分野を中心にデザイン方法論に関する文献を調査した。

③ 共進化

共進化実現プロジェクト5件に取り組んだ。

④ ネットワーキング

サマーキャンプ、国際シンポジウム、PoP セミナー（政策プラットフォームセミナー）の実施と、コロナの影響で開催できていない OBOG 会の継続的開催を計画していた結果、実務家を招いた政策プラットフォームセミナー（PoP セミナー）を14回、国際シンポジウムを2回、共催イベントを1回、OBOG 会を1回開催した。

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

本拠点の教育プログラムは、東京大学の12の学部・部局横断型教育プログラムのひとつに位置づけられている。学部・部局横断型教育プログラムを構成する個別授業の運用はプログラムに参加する各研究科等で行っているものの、プログラムそのものは全学の教育運営委員会（研究科長クラスにより構成）の管理下で作業委員会を設置して行っていて、「科学技術イノベーション政策の科学」は本学の学部・部局横断型プログラムとして公式に制度的に位置づけられているため、今年度も例年通り本教育プログラムを運営し24人の修了生を輩出し実績を積んだ。次年度も学内における体制を維持する。

また、事業終了後の持続可能なプログラム運営において、基幹となる教員2名を学内の承継教員として確保しており、これに加えて今後とも、持続的プログラム運営のため、特任2名程度の人件費を確保して基盤となる教員の強化を進めていく。科学技術イノベーション政策を網羅的にカバーする上でも、他拠点からの専門知の提供は不可欠であるので、他拠点との連携により、教育内容や研究内容の相互補完

にも努める。また、持続的活動には、活動資金の確保が必須要件である。そのため、支援終了後の資金調達には、安定的な事業運営のため、学内予算を引き続き要求していくことに加えて、寄付講座等の強化に努める。公共政策大学院では、「科学技術と公共政策研究ユニット」においてエネルギー政策、健康技術影響評価、デジタル政府といった科学技術政策に関連する寄附プログラムをこれまでも設置してきた。今後とも、このような民間企業や財団法人からの寄附もしくは官民との共同研究に基づくプログラムを強化する。

4. IMPP（一橋大学）

(1) 令和4年度活動概要

令和4年度も、例年通り優秀な学生を育成、輩出した。活動内容は以下の通り。

① 人材育成

IMPP 若手研究者（特任講師、特任助教）3名が積極的に IMPP 履修生の研究や論文執筆のサポートを行った。また、若手研究者が率先して、IMPP 現役生に共通して有益となるようなセミナーのテーマや内容を検討し、自らが講師となってセミナー等も実施した。

② 研究・基盤

IMPP の修了要件の1つは、SciREX や IMPP に適した研究を実施し、学術論文を2本執筆することとなっているため、教育と研究が一体化している。令和4年度の修了生5名も各々が研究成果を取りまとめ、論文を2本執筆し、修了審査を経て修了した。研究テーマとしては幅広い分野でかつ、経営的視点からのイノベーション政策に資するものが中心となっている。

③ 共進化

第IIフェーズ令和4年度での活動としては、「博士等に関する情報基盤の充実・強化及び人材政策と大学院教育の改革に向けた事例研究」の一環として、文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課との意見交換をしながら、博士人材についてのキャリアやアウトプットに関する研究を前年度に引き続き行った。

④ ネットワーキング

IMPP OB 会である「IMPP フレンズ」は、4月16日に対面・オンラインでのハイブリッド形式で「IMPP フレンズ総会&親睦会」を開催した。また、IMPP フレンズの Facebook には 71 名が登録し、令和4年度も引き続き随時メンバーが投稿を行い IMPP 現役生と OB 生の区別なく交流を継続している。（本プラットフォームは、会員懇親会等の企画や行事等についての連絡などの他、学術的研究に関してのディスカッションの場として活用されている。）

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

IMPP の設置科目は経営管理研究科経営管理専攻研究者養成コースの正式科目として認められている。それゆえ、事業終了後の移行措置はなくとも継続が可能であると考えている。

自立化に向けた予算獲得について、IMPP を担うイノベーション研究センターは独立した運営予算を持っており、科研費を含めて多くの外部資金を獲得しており、豊富な間接経費も有している。IMPP 向けの事務処理は、事業終了後にイノベーション研究センターで行うことが可能である。それゆえ、IMPP の事務機能を継続することにも大きな問題はない。さらに今後、IMPP 自立化に向けた外部資金の獲得を目指した議論を教員間で重ねて IMPP 活動を支える体制充実の検討を行っていく予定。

事業終了後に特に手当てが必要となるのは教育に携わる人材の確保である。高い教育水準を維持していくため、事業終了後も引き続き、当センターの専任教員が IMPP 活動を支える体制を継続する。さらに現在 IMPP 予算で雇用している専任教員 1

名の定年退職のタイミングに合わせ、イノベーション研究センター内の専任教員1名をIMPP担当としてアサインする。

また、IMPPの活動では、若手教員である特任助教や特任講師（ポスドク）も重要な役割を果たしている。令和4年度は、フルタイムとパートタイムのポスドクを計3名雇用し、研究・論文指導に積極的に参加してもらった。こうした若手教員を雇用するために、外部資金の獲得を進める計画である。

5. STiPS（大阪大学（京都大学））

（1）令和4年度活動概要

全体として、第2期中間評価への対応と第3期中期計画の策定を行いながら、効果測定と自立化進捗に関するKPIの達成を含めて、ほぼ計画通りの活動を実施することができた。

①人材育成

大阪大学では、大学院副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」（14単位以上）、大学院等高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」（8単位以上）に加えて、本年度より新規開講の大学院副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト+」（14単位以上、博士後期課程）の3つのプログラムを実施した。京都大学では、「研究プロジェクト修了コース」（14単位以上）と「学際プログラム修了コース」（8単位以上）の2つのプログラムを実施するとともに、それらの構成科目を再検討及び拡大した。

②研究・基盤

STiPS大阪大学・京都大学では、科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）や公共的関与（PE）、責任ある研究・イノベーション（RRI）、客観的根拠に基づく政策立案（EBPM）等の事例・実践方法論に関する研究を行った。また、③共進化実現プログラムと連動して、政策実務者や一般市民との対話の場を構築することに努力し、公共的関与の実践的研究を発展させた。

③共進化

STiPS大阪大学・京都大学では、2つの共進化実現プログラムに取り組んだ。

④ネットワーキング

STiPS大阪大学・京都大学として、サマーキャンプ（対面実施）では、大阪大学からは教職員3名、学生9名、実行委員として学生1名が参加した。拠点間の連携事業としては、コアコンテンツの編集等に引き続き参加した。国際連携活動としては、経済協力開発機構（OECD）バイオ・ナノ・コンバーGINGテクノロジー作業部会（BNCT WG）内のプロジェクトに引き続き参画した。

⑤その他特記事項

カリキュラムの発展及び拡充と、両大学における人材育成プログラムの発展方向性についての検討として、大阪大学と京都大学の参画教員で構成される「プログラム推進委員会」を3回実施した。

（2）事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

大阪大学では、大阪大学の第4期中期目標・中期計画（令和4～9年度）に基づき、「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム」（DWAA）を中核とする「社会と知の統合」型教育を推進しており、その中核的・代表的な教育プログラムとして位置づけられている。

令和4年度からは、既存の副専攻プログラムの修了生が学修に加えて研究の深化を行うアドバンスト・コースとして、副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト+」での学生募集を開始した。

また、運営経費・運営事務業務の CO デザインセンターへの内製化と科目担当教員の確保に関して、運営事務業務についても、DWAA の事務運営を担う大阪大学国際共創大学院学位プログラム推進機構と CO デザインセンターの事務機能の連携強化が進みつつあり、CO デザインセンターの本体業務への内製化を進めていく。科目提供体制については、現在行われている STiPS 担当教員以外の CO デザインセンターの教員や他部局の教員からの科目提供の体制を維持・拡大するよう努める。

京都大学では、学際融合教育研究支援センターに籍を置くユニットについて大学全体で見直しを実施されることとなったことから、政策のための科学プログラムを移管予定である大学院教育支援機構が様々なユニットと将来の提携を検討する必要が生じ、移管に関する具体的な進捗には至らなかった。一方で、大学院教育支援機構にてプログラムを継続することが適当との賛同は得ている。また、過年度と同様に、新たに 1 名の参画教員を迎えて、プログラムにおいて提供している科目の追加を実施した。

6. CSTIPS (九州大学)

(1) 令和 4 年度活動概要

令和 4 年度は、本拠点の人材育成プログラムが、履修証明プログラム「科学技術イノベーション (STI) 政策人材育成プログラム」として再スタートした最初の年に当たるが、前年度までの準備により順調な立ち上がりとなった。研究・基盤に関する取り組みについては、東アジアの環境イノベーションをテーマとする共同研究プロジェクトの発足に当たってテーマの方向性に関する検討を必要としている。共進化、ネットワーキングに関する活動は、ほぼ計画に即して進展した。

①人材育成

本拠点が人材育成プログラムとして運営してきた「科学技術イノベーション (STI) 政策専修コース」は、令和 4 年度より大学院経済学府との連携による「科学技術イノベーション (STI) 政策人材育成プログラム」として再スタートした。令和 4 年度の履修者は 12 名 (うち専修コースからの継続履修者 6 名、新規履修者 6 名) であった。10 科目の延べ履修者は 86 名 (うち科目等履修生 23 名) に達した。

②研究・基盤

文部科学省科学技術・学術政策研究所との連携は、引き続き永田が客員研究官として「民間企業の研究活動に関する調査」データを活用した報告書及び論文の取りまとめに当たる形で実施した。

③共進化

本拠点は、本学が産学官連携事業として開始した「地域政策デザインスクール」の運営を、共進化を実現するための独自の活動として位置付けている。当年度も 5 つの基礎自治体の協力を得て同スクールを開講し、29 名の受講者 (うち本学院生 5 名) が自治体の提起する課題を解決するための政策立案に取り組んだ。

また、第 2 期の共進化実現プログラムの 2 件のプロジェクトを推進した。

④ネットワーキング

本拠点は、第 3 期計画期間中のネットワーキングとして、人材育成プログラムの修了生をメンバーとする「STI 政策人材育成プログラム・アラムナイ・ネットワーク (STAN)」の構築を掲げている。令和 4 年度には、修了生名簿を整理した上で呼びかけを行い、24 名の参加意向を確認した。

⑤その他特記事項

新型コロナウイルス感染防止対策のため中断していた福岡県庁調査統計課との EBPM に関する共同研究を再開し、県の保有するデータの活用に関する協議を重ねている。

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

本拠点では、補助事業終了後に人材育成プログラムを自立化させるため、従来の「科学技術イノベーション（STI）政策専修コース」を、履修証明プログラム「STI政策人材育成プログラム」として再スタートさせるとともに、同プログラムの科目等履修生等を対象として、既存の学位プログラムへの進学指導と進学後の研究指導を一貫してサポートする「STI政策人材開発トラック」を設置することとした。また、履修証明プログラムと「STI政策人材開発トラック」の責任部局を経済学研究院とし、これらの運営を担う教授1名を総長裁量により経済学研究院に配置した。これらについては、計画通りに進捗している。

7. RISTEX

(1) 令和4年度活動概要

客観的根拠に基づく科学技術・イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズを踏まえつつ、政策の形成や改善に将来的につながり得る基盤的な成果の創出を目指した研究開発を公募により推進した。また、採択中の研究課題についてのマネジメントを実施するとともに、終了プロジェクトの終了評価を行った。

①公募

前年度中に企画・設定したテーマ（通常枠・共進化枠）をもとに、令和4年度公募を行った。

（令和4年度公募における採択件数）

【通常枠】 3件（応募件数：16件）

【共進化枠】 1件（応募件数：3件）

②マネジメント

採択している研究課題について、ハンズオンマネジメントを通じて、研究開発期間内に創出された科学的知見（エビデンス）が政策に反映されるよう効果的に研究開発を推進した。

③終了時評価

令和4年度中に終了した5件の対象プロジェクトについて終了時評価を実施した。
評価結果についてはRISTEXウェブサイトにて公開予定。

④広報・成果発信

推進中および終了したプロジェクトのうち、特に著しい成果のあったプロジェクトを対象に「POLICY DOOR」における記事作成やメディアの活用等を通じた成果の発信を行った。

⑤その他特記事項

SciREX セミナーについて RISTEEX から話題提供、パネルディスカッションを行った。

8. NISTEP

(1) 令和4年度活動概要

以下②～④の取り組みを行った。

①人材育成（なし）

②研究・基盤

大学・公的利用機関に関するデータ整備、産業の研究開発に関する基盤的なデータ整備、特許データを発明者個人のレベルで分析するための基礎となる発明者名寄せの手法やアルゴリズムについて研究を実施した。

知識生産のネットワーク構造分析、政策形成に資する基盤整備及び総合的利用の推進について、博士人材に係る調査研究として実施した。

NISTEP 定点調査については、第6期科学技術・イノベーション基本計画中に行うNISTEP 定点調査の1回目となる NISTEP 定点調査 2021 の結果を公表。

③共進化

令和4年10月から、C4RA（各大学等のリサーチ・アドミニストレーターが実務向上を目指して活動している有志の集まり）と月1回ペースで情報交換会（オンライン）を行い、実務実情及び機関名辞書活用向上に向けた知見を得た。

博士人材追跡調査等について、共進化の実現の観点から、行政ニーズに的確に応え、政策担当者との対話・連携を進めた。

④ネットワーキング

エビデンスに立脚した科学技術イノベーション政策の強化のためのデータ・情報の整備と活用の促進を目的として令和2年度まで開催していた「関係機関ネットワーク」の後継となる取組として、データ・情報の整備と活用に詳しい専門家による検討グループを立ち上げ、令和4年度には3回の会議を開催して、整備しているデータ・情報基盤のデータ構造の改善や国際的なデータ連携を可能にするための方法等について検討した。

(2) 事業終了後を見据えた計画に対する進捗状況

データ・情報基盤の整備について、幅広い分析の基礎となるデータの整備を継続し、NISTEPの調査研究機能を強化し、様々な分析やより深い分析を可能とし、政策当局や外部機関等との協力や連携を進める。

データ・情報基盤を整備するだけでなく自ら活用して調査研究を行うことで、データ・情報の機能や質の向上および活用促進につなげるために、発明者名寄せのアルゴリズムや知識生産のネットワークのハブとなる研究者を同定する方法等に関する研究を実施した。

NISTEP 定点調査の結果は、総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会（令和4年8月）、科学技術・学術審議会 学術分科会 人文学・社会科学特別委員会（令和4年10月）で報告を行った。また、大学・公的機関名辞書及び名寄せプログラムは、日本の科学研究力を検討する際の基礎的な資料（科学研究のベンチマーキング、大学ベンチマーキング、サイエンスマップ等）を作成する際に活用した。さらに、博士人材追跡調査第4次報告書、修士課程在籍者調査、博士人材データベース（JGRAD）ウェブアンケート調査の結果は、総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会（令和5年1月）で使用された。

大学・公的機関名辞書やそれを用いた名寄せプログラムについては、本事業で得られた成果が継続的に利活用されるように、C4RA（各大学等のリサーチ・アドミニストレーターが実務向上を目指して活動している有志の集まり）との情報交換会等を通じて利用者や利用事例の一層の拡大を試みている。また、大学・公的機関名辞書の整備を持続可能な形で実施するための方策についての検討を進めた。

以上